

第二百十回臨時国会

自令和四年十月三日

至令和四年十二月十日

六十九日間

委員会別法律案審議結果

自由民主党国会対策委員会

第210回臨時国会 概況

岸田総理は「政策断行内閣」を掲げて、8月10日に第二次岸田内閣を発足させた。党役員人事では麻生太郎副総裁と茂木敏充幹事長が再任され、遠藤利明総務会長、萩生田光一政調会長、森山裕選挙対策委員長が就任した。

臨時国会召集前の9月27日、217の国と地域から700人を超える来賓を迎える、安倍元総理の国葬儀が執り行われた。一般の方々からの献花は、千鳥ヶ淵に設置された献花台だけでも2万5千を超え、多くの国民から安倍元総理に対する感謝と不慮の死を悼む痛惜の念が寄せられた。

10月3日に召集された臨時国会では、コロナ対応を踏まえた施策や、ロシアのウクライナ侵攻にともなう物価高と世界経済の減速、旧統一教会問題等、内外の諸課題に的確に対応した。3人の閣僚の辞任による日程上の影響はあったものの、会期末の土曜日も含めた69日間で、機動的な体制を整備する「感染症法」、「令和4年度第2次補正予算」、被害者救済や再発防止を図り悪質献金を規制する「消費者契約法・国民生活センター法」「法人等寄附不当勧誘防止法」などの重要法案を成立させ、延長なく国会を閉じることができた。以下に概況を記す。

岸田総理は所信表明演説において、「日本経済の再生が最優先の課題」と強調し、新たな総合経済対策を取りまとめて補正予算を提出し、物価高から国民生活と事業活動を守り抜く考えを表明した。加えて、経済の再生に向け(1)物価高・円安への対応(2)構造的な賃上げ(3)成長のための投資と改革の3つを重点分野として取り組む考えを示した。代表質問に立った立憲の泉代表が、議長席に座る細田議長に質問を繰り返した行為は、著しく議会の品位を貶めるもので、与党は厳しく抗議した。

代表質問の後、10月17日から衆参で各2日間の予算委員会が開かれ、経済政策や外交安全保障、新型コロナ対策、少子化対策をはじめ幅広い分野で議論が交わされ、10月24日には集中審議が開催された。

「令和4年度第2次補正予算」は、11月25日から委員会審査に入り、29日に衆議院を通過し、12月2日に成立した。一般会計で総額約28兆9000億円を計上する補正予算は、物価高騰や賃上げに取り組み、円安を活かした稼ぐ力を強化し、「新しい資本主義」を加速するものである。一部野党は、閣僚の政治とカネの問題を執拗に追求し、国民生活とはかけ離れた質問を繰り返した。なお、補正予算には国民が賛成にまわっている。

旧統一教会が関与する高額献金や靈感商法による被害が大きな社会問題となり、被害者の救済や再発防止に向けた議論が焦点となった。10月19日の自民、立憲、維新の国対委員長会談で、公明を加えた4党の実務者による協議会を設置し、今国会中に法案の成立を期すことで合意した。

9回にわたる与野党協議会での真摯な議論に加え、幹事長レベルの政党間協議も行われ、丁寧に協議を積み重ねるなか、「消費者契約法・国民生活センター法」と「法人等寄附不当勧誘防止法」は、会期末が迫る12月6日に審議入りした。修正協議で与野党が歩み寄った結果、法案は8日に衆議院を通過し、会期最終日の10日土曜日にも審議を行い、参議院本会議で可決、成立した。

前述以外に成立した主な閣法は、人事院勧告を受け3年ぶりに引き上げる「給与法」、不正資金の移動を抑止する「FATF法」、嫡出推定規定見直しや親権者の懲戒権削除など子の権利利益を保護する「民法」、地域生活や就労支援を強化する「障害者総合支援法」、地方競馬の支援を拡充する「競馬法」、安定供給を確保する「ガス事業法」、脱炭素化を推進する「港湾法」、来年の地方選挙等の選挙期日を統一する「地方議会選挙期日特例法」、在外国民による在外審査を可能とする「国民審査法」、衆議院小選挙区の10増10減を図る「公職選挙法」などである。条約では、米国産牛肉に関する農産品セーフガード措置の適用条件を修正する「日米貿易協定改正」を承認している。新規提出閣法22件のうち21件が成立し、立法府としての責務を着実に果たし得た。

議員立法では、価格高騰緊急支援給付金に関する「差押禁止法」、感染者の被害回復に資する「C型肝炎被害者救済特措法」、出産・子育て世帯への応援給付金に関する「差押禁止法」、地方議員の成り手不足解消を図る「地方自治法」などが成立している。

議院運営委員会では、国葬儀に関するさまざまな意見を受け、各派代表者による協議の場を設置した。政府側の対応を検証し、有識者からのヒアリングを踏まえて協議した結果、今後の実施に際しては国会に対して何らかの適切な関与が必要であるとの意見で与野党が一致した。

また国会法改正小委員会では、立憲、維新、共産などによる、憲法53条に基づく臨時国会召集要求があった場合は20日以内に召集すべきとの提言につき協議したが、この問題は、国会と内閣との牽制・均衡に関わり、慎重に検討すべきものである。その他、特別委員会の統廃合や委員数削減についても議論を進めた。小委員会の成果としては、弾道ミサイル攻撃や大規模災害等の緊急情報を瞬時に伝達する「全国瞬時警報システム（J-ALERT）」の受信設備が国会内に設置されることが挙げられる。

憲法審査会では、自由討議や参考人質疑を通じて活発な議論が行われ、特に緊急事態時における議員任期延長や緊急事態条項全般に関する議論が争点となつた。この国会では、立憲と維新がたびたび共闘する場面が見られたが、憲法改正に前向きな維新と、任期延長は改憲ではなく国会法改正で対応できるとの認識を示した立憲との大きな溝が浮き彫りとなつた。

国家基本政策委員会(QT)は一度も開かれなかつた。

今年に入り、北朝鮮は過去に例のない頻度で弾道ミサイル発射を繰り返し、10月4日にはわが国上空を通過したミサイルが太平洋上に落下するに至つた。国会では速やかに「北朝鮮による弾道ミサイル発射に抗議する決議案」を全会一致で採択した。また、安保委・外務委・拉致特委の連合審査も開催し、北朝鮮による弾道ミサイル発射等をテーマに質疑が行われた。11月18日には北海道の西側にミサイルが着弾している。

国会の合間を縫つて、岸田総理は精力的に首脳外交を展開した。11月には「ASEAN首脳会議」、「G20サミット」「APEC首脳会議」が開催され、いずれもロシアによるウクライナ侵略が最大の焦点となり、わが国をはじめとする多くの参加国がロシアを強く非難した。ロシアがメンバー国として参加する中で取りまとめられたG20首脳宣言には、核兵器の使用・威嚇を許さない旨も盛り込まれた。来年は日本がG7の議長国であり、国際社会に山積する重要課題に対し、今まで以上にわが国の立場と取組みを積極的に発信していくことが求められている。

第210回臨時国会　日誌

【前国会閉会から召集まで】

- 8.7 長野県知事に阿部守一氏が4選
8.10 第2次岸田改造内閣が発足、党役員人事
8.18 立憲、国民、共産などの野党が臨時国会召集要求書を提出
8.19 厚労委閉会中審査（新型コロナウイルス感染症対策等）
8.27 日本維新の会臨時党大会、馬場伸幸新代表を選出
8.28 香川県知事に池田豊人氏が初当選
8.30 全町避難が続く福島県双葉町で避難指示が解除、11年5ヶ月ぶりに居住可能に
ミハイル・ゴルバチョフ旧ソビエト連邦共産党書記局長が逝去
9.1 岸本周平衆院議員が議員辞職
9.5 古川貞二郎元内閣官房副長官が逝去
9.6 英国リズ・ト拉斯保守党新党首が新首相に
9.8 議運委閉会中審査（故安倍晋三国葬議について）参院も同日
エリザベス英女王崩御
9.11 沖縄県知事に玉城デニー氏が再選
9.14 細田博之衆院議長がG7下院議長会議に合わせドイツ訪問
9.20 国連総会一般討論にて岸田総理が演説（ニューヨーク）
9.21 中原爽元参院議員が逝去
9.25 公明党代表に山口那津男氏8選
9.27 故安倍晋三国葬儀が日本武道館で開催
9.28 武村正義元内閣官房長官が逝去
9.29 日中国交正常化50年
9.30 経産委閉会中審査（現下の経済情勢等）

【召集後】

- 10.3 召集、開会式、所信表明演説
10.4 北朝鮮が弾道ミサイルを発射、青森県上空を通過し太平洋に落下
10.5 代表質問はじまる（7日まで）北朝鮮による弾道ミサイル発射に抗議する決議
(参院は6日)
10.11 GoToトラベルに代わる観光支援策「全国旅行支援」開始
新型コロナウイルス水際対策の入国者数上限を撤廃、個人旅行客受入れ解禁
松永光元大蔵大臣が逝去
10.13 衆院で外務・安保・拉致特連合審査（北朝鮮による弾道ミサイル発射等について）
参院は同日に外防委開催
10.17 予算委基本的質疑（18日まで）、旧統一教会に対し宗教法人法に基づく調査を
指示
10.19 参予算委基本的質疑（20日まで）
10.21 惡質献金等被害救済のための与野党協議会初会合
10.24 予算委集中（社会情勢等内外の諸課題）参院も同日
山際大志郎経済財政担当大臣が辞任、後任に後藤茂之前厚労大臣

10. 25 安倍元総理への追悼演説（野田佳彦元総理大臣）、感染症法改正案審議入り
英國リシ・スナク氏が新首相に
10. 29 韓国ソウルの繁華街「梨泰院」にて雑踏事故（日本人 2 名死亡）
10. 30 福島県知事に内堀雅雄氏が 3 選
11. 8 米国中間選挙、下院は共和党、上院は民主党が過半数に
11. 11 葉梨康弘法務大臣が辞任、後任に齋藤健元農水大臣
11. 12 ASEAN 関連首脳会議（13 日まで、カンボジア）
11. 13 韓国の尹錫悦大統領と日韓首脳会談（対面では約 3 年ぶり）
11. 15 G20 バリ・サミット（16 日まで、インドネシア）
11. 17 中国の習近平国家主席と日中首脳会談（対面では約 3 年ぶり）
11. 18 APEC 首脳会議（19 日まで、タイ）、10 増 10 減を行う公選法が成立
北朝鮮が ICBM 級のミサイル発射、北海道渡島大島西の EEZ 内に落下
11. 20 寺田稔総務大臣が辞任、後任に松本剛明元外務大臣（21 日）
愛媛県知事に中村時広氏が 4 選
11. 21 第 2 次補正予算審議入り
11. 22 文科省が旧統一教会に対し宗教法人法に基づく質問権を行使
11. 25 予算委基本的質疑（28 日まで）
11. 27 和歌山県知事に岸本周平氏が初当選
11. 28 塩野義製薬の新型コロナウイルス感染症の飲み薬「ゾコーバ」の供給開始
11. 29 予算委集中（外交等内外の諸課題） 第 2 次補正予算が予算委で可決
第 2 次補正予算が衆議院通過
11. 30 参予算委で第 2 次補正予算審議入り、江沢民元中華人民共和国国家主席が逝去
12. 2 参予算委集中（外交等現下の諸課題） 第 2 次補正予算が参予算委で可決
第 2 次補正予算が参議院本会議で可決、成立
12. 6 「消費者契約法・国民生活センター法」「法人等寄附不当勧誘防止法」審議入り
12. 8 同法案が消費者特委で可決、衆院通過、参院で審議入り
12. 10 同法案が参消費者特委で可決後、参院本会議で可決、成立、閉会

注

- 一、この審議結果は衆議院を基準にし、閣法及び与党議員立法をまとめたものである。
 一、※印は予算関連法案。
 一、「審査省略」は委員会審査省略。

〈審議賛否における、会派略称〉

自	自由民主党
公	公明党
立	立憲民主党・無所属
維	日本維新の会
國	国民民主党・無所属クラブ
共	日本共産党
有	有志の会
れ	れいわ新選組

◎審議結果

	提出	成立	成立率	継続	撤回	否決	廃案
予 算	2	2	100.0 %				
閣 法	22	21	95.5 %	1			
条 約	1	1	100.0 %				
衆 法	18	6	33.3 %	10			2
参 法	7						7
継 続 衆 法	42			39	3		

◎院内会派議員数

《衆議院》

召集日 (R4.10.3)	自民	公明	立民	維新	国民	共産	有志	れいわ	無所属	欠員	合 計
	261	32	97	41	10	10	5	3	4	2	465

最終日 (R4.12.10)	自民	公明	立民	維新	国民	共産	有志	れいわ	無所属	欠員	合 計
	261	32	97	40	10	10	5	3	5	2	465

《参議院》

召集日 (R4.10.3)	自民	公明	立憲	維新	民主	共産	れいわ	NHK	沖縄	無所属	欠員	合 計
	118	26	40	21	13	11	5	2	2	9	1	248

最終日 (R4.12.10)	自民	公明	立憲	民主	維新	共産	れいわ	N党	沖縄	無所属	合 計
	118	27	40	21	13	11	5	2	2	9	248

閣法・与党議員立法

[内閣委員会]

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						[参議院]		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法	1	一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案	10/7		10/27	11/2 可決	11/4 可決		維・れ 反対	11/10 可決	11/11 可決	
	2	特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案	10/7		10/27	11/2 可決	11/4 可決		維・共・れ 反対	11/10 可決	11/11 可決	
	9	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の一部を改正する法律案	10/14		11/15	11/18 可決	11/21 可決	附	共・れ 反対	12/8 可決	12/10 可決	
	16	国際的な不正資金等の移動等に対処するための国際連合安全保険理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法等の一部を改正する法律案	10/26	聴取	11/8	11/11 可決	11/15 可決		共・れ 反対	11/24 可決	12/2 可決	
衆法	9	令和四年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金に係る差押禁止等に関する法律案(内閣委員長)	11/2			審査省略	11/4 可決		全会一致	11/8 可決	11/9 可決	

[総務委員会]

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						[参議院]		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法	19	地方交付税法の一部を改正する法律案	11/21		11/25	11/29 可決	11/29 可決		共・有・れ 反対	12/2 可決	12/2 可決	
	20	国立研究開発法人情報通信研究機構法及び電波法の一部を改正する法律案	11/21		11/28	11/29 可決	11/29 可決	附	共・有・れ 反対	12/2 可決	12/2 可決	
NHK 決算		日本放送協会平成三十年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書	200		10/3	11/17 異議がない	11/29 異議がない		共・れ 反対			本院議了
		日本放送協会令和元年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書	203		10/3	11/17 異議がない	11/29 異議がない		共・れ 反対			本院議了
		日本放送協会令和二年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書	207		10/3							継続
		日本放送協会令和三年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書	12/2		12/9							継続
衆法	17	地方自治法の一部を改正する法律案(総務委員長)	12/6		審査省略	12/8 可決			共・れ 反対	12/9 可決	12/10 可決	

[法務委員会]

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						[参議院]		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法	3	裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案	10/7		10/25	11/2 可決	11/4 可決		維・れ 反対	11/17 可決	11/18 可決	
	4	検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案	10/7		10/25	11/2 可決	11/4 可決		維・れ 反対	11/17 可決	11/18 可決	
	12	民法等の一部を改正する法律案	10/14	聴取	11/1	11/9 可決	11/17 可決	附	れ 反対	12/8 可決	12/10 可決	

[外務委員会]

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						[参議院]		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
条約	1	日本国とアメリカ合衆国との間の貿易協定を改正する議定書の締結について承認を求める件	10/14		10/26	10/28 承認	11/1 承認		共・れ 反対	11/22 承認	11/22 承認	

閣法・与党議員立法

〔文部科学委員会〕

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						〔参議院〕		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法 21	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法の一部を改正する法律案	11/21		11/28	11/29 可決	11/29 可決	附	共・有・れ 反対	12/2 可決	12/2 可決	

〔厚生労働委員会〕

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						〔参議院〕		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法	5 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律案	10/7	聴取	10/25	11/4 修正	11/8 修正	附	共・れ 反対	11/24 可決	12/2 可決	
	6 新型コロナウイルス感染症等の影響による情勢の変化に対応して生活衛生関係営業等の事業活動の継続に資する環境の整備を図るための旅館業法等の一部を改正する法律案	10/7		12/9							継続
	17 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律案	10/26		11/8	11/18 可決	11/21 可決	附	共・れ 反対	12/8 可決	12/10 可決	
衆法	15 特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法の一部を改正する法律案(厚生労働委員長)	11/18			審査省略	11/21 可決		れ 反対	12/8 可決	12/10 可決	
	16 令和四年度出産・子育て応援給付金に係る差押禁止等に関する法律案(厚生労働委員長)	11/29			審査省略	11/29 可決		全会一致	12/5 可決	12/8 可決	

〔農林水産委員会〕

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						〔参議院〕		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法 7	競馬法の一部を改正する法律案	10/7		10/27	11/2 可決	11/4 可決	附	全会一致	11/10 可決	11/11 可決	

〔経済産業委員会〕

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						〔参議院〕		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法 13	ガス事業法及び独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構法の一部を改正する法律案	10/14		10/27	11/2 可決	11/4 可決	附	共・有・れ 反対	11/10 可決	11/11 可決	

〔国土交通委員会〕

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						〔参議院〕		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法	港湾法の一部を改正する法律案	10/14		10/27	11/2 可決	11/4 可決	附	共・れ 反対	11/10 可決	11/11 可決	
	14 离島振興法の一部を改正する法律案(国土交通委員長)	11/9			審査省略	11/10 可決		全会一致	11/15 可決	11/18 可決	

〔安全保障委員会〕

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						〔参議院〕		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法 8	防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案	10/7	10/26	10/28 可決	11/1 可決	附	れ 反対	11/10 可決	11/11 可決		

閣法・与党議員立法

[予算委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						[参議院]		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣予	1 令和四年度一般会計補正予算(第2号)	11/21		11/21	11/29 可決	11/29 可決		立・維・共 有・れ 反対	12/2 可決	12/2 可決	
	2 令和四年度特別会計補正予算(特第2号)	11/21		11/21	11/29 可決	11/29 可決		立・維・共 有・れ 反対	12/2 可決	12/2 可決	

[決算行政監視委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						[参議院]		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
承諾	令和三年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その1)	208		10/3							継続
	令和三年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その1)	208		10/3							継続
	令和三年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その1)	208		10/3							継続
	令和三年度特別会計予算総則第十九条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書(その1)	208		10/3							継続
	令和三年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その2)	208		10/3							継続
	令和三年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その2)	208		10/3							継続
	令和三年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その2)	208		10/3							継続
	令和三年度特別会計予算総則第十九条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書(その2)	208		10/3							継続
決算	平成三十年度一般会計歳入歳出決算	200		10/3							継続
	平成三十年度特別会計歳入歳出決算	200		10/3							継続
	平成三十年度国税収納金整理資金受払計算書	200		10/3							継続
	平成三十年度政府関係機関決算書	200		10/3							継続
	令和元年度一般会計歳入歳出決算	203		10/3							継続
	令和元年度特別会計歳入歳出決算	203		10/3							継続
	令和元年度国税収納金整理資金受払計算書	203		10/3							継続
	令和元年度政府関係機関決算書	203		10/3							継続
	令和二年度一般会計歳入歳出決算	207		10/3							継続
	令和二年度特別会計歳入歳出決算	207		10/3							継続
	令和二年度国税収納金整理資金受払計算書	207		10/3							継続
	令和二年度政府関係機関決算書	207		10/3							継続
	令和三年度一般会計歳入歳出決算	11/18		12/9							継続
	令和三年度特別会計歳入歳出決算	11/18		12/9							継続
	令和三年度国税収納金整理資金受払計算書	11/18		12/9							継続
	令和三年度政府関係機関決算書	11/18		12/9							継続

憲法・与党議員立法

〔決算行政監視委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕					〔参議院〕		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
国有財産		平成三十年度国有財産増減及び現在額総計算書	200	10/3							継続
		平成三十年度国有財産無償貸付状況総計算書	200	10/3							継続
		令和元年度国有財産増減及び現在額総計算書	203	10/3							継続
		令和元年度国有財産無償貸付状況総計算書	203	10/3							継続
		令和二年度国有財産増減及び現在額総計算書	207	10/3							継続
		令和二年度国有財産無償貸付状況総計算書	207	10/3							継続
		令和三年度国有財産増減及び現在額総計算書	11/18	12/9							継続
		令和三年度国有財産無償貸付状況総計算書	11/18	12/9							継続

〔議院運営委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕					〔参議院〕		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
衆法	10	国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案 (議院運営委員長)	11/4			審査省略	11/4 可決		維・れ 反対	11/11 可決	11/11 可決

〔政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕					〔参議院〕		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
閣法	10	地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律案	10/14		10/25	10/31 可決	11/1 可決		全会一致	11/9 可決	11/11 可決
	11	最高裁判所裁判官国民審査法の一部を改正する法律案	10/14		10/25	10/31 可決	11/1 可決		全会一致	11/9 可決	11/11 可決
	15	公職選挙法の一部を改正する法律案	10/25		11/1	11/8 可決	11/10 可決	附	共・れ 反対	11/16 可決	11/18 可決

〔消費者問題に関する特別委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕					〔参議院〕		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
閣法	18	消費者契約法及び独立行政法人国民生活センター法の一部を改正する法律案	11/18	聴取	12/6	12/8 可決	12/8 可決	附	れ 反対	12/10 可決	12/10 可決
	22	法人等による寄附の不当な勧誘の防止等に関する法律案	12/1	聴取	12/6	12/8 修正	12/8 修正	附	共・れ 反対	12/10 可決	12/10 可決

〔憲法審査会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕					〔参議院〕		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
衆法	34	日本国憲法の改正手続に関する法律の一部を改正する法律案(新藤義孝君外五名)	208		10/3						継続

野党議員立法

【内閣委員会】

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	【衆議院】					【参議院】		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
衆法	10	新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた低所得者に対する特別給付金の支給に関する法律案(中谷一馬君外十三名)	207		10/3						継続
	54	性暴力被害者の支援に関する法律案(阿部知子君外十一名)	208		10/3						継続
	55	性的指向又は性自認を理由とする差別の解消等の推進に関する法律案(大河原まさこ君外十名)	208		10/3						継続
	58	多文化共生社会基本法案(中川正春君外七名)	208		10/3						継続
	2	国葬儀法案(青柳仁士君外三名)	10/3		12/9						継続
	3	通園バスの車内における幼児等の置き去りによる事故の防止その他の認定こども園等における幼児等の安全の確保のための措置等に関する法律案(青柳仁士君外九名)	10/14		12/9						継続
	14	性をめぐる個人の尊厳が重んぜられる社会の形成に資するために性行為映像制作物への出演に係る被害の防止を図り及び出演者の救済に資するための出演契約等に関する特則等に関する法律の一部を改正する法律案(堀場幸子君外二名)	11/17		12/9						継続
	18	子育て・若者緊急支援法案(青柳仁士君外八名)	12/7		12/9						継続

【総務委員会】

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	【衆議院】					【参議院】		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
衆法	17	日本放送協会改革推進法案(中司宏君外二名)	208		10/3						継続
	36	インターネット誹謗中傷対策の推進に関する法律案(岩谷良平君外五名)	208		10/3						継続
	47	地方自治法の一部を改正する法律案(中司宏君外四名)	208		10/3						継続

【法務委員会】

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	【衆議院】					【参議院】		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
衆法	22	戦争等避難者に係る出入国管理及び難民認定法の特例等に関する法律案(鈴木庸介君外五名)	208		10/3						継続
	52	国家賠償法の一部を改正する法律案(階猛君外五名)	208		10/3						継続
	53	民法の一部を改正する法律案(枝野幸男君外十名)	208		10/3						継続

【外務委員会】

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	【衆議院】					【参議院】		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
衆法	60	特定人権侵害行為への対処に関する法律案(松原仁君外五名)	208		10/3						継続

野党議員立法

【財務金融委員会】

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	【衆議院】					【参議院】		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
衆法	2 撥発油等の価格の高騰から国民生活及び国民経済を守るために東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律及び地方税法の一部を改正する等の法律案(足立康史君外二名)	207		10/3						継続
	3 現下の揮発油等の価格の高騰から国民生活及び国民経済を守るために揮発油税等に関する法律の臨時特例等に関する法律案(末松義規君外七名)	207		10/3						継続
	16 日本銀行法の一部を改正する法律案(足立康史君外二名)	208		10/3						継続
	23 所得税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案(末松義規君外九名)	208		10/3						継続
	32 現下の物価の高騰による国民生活及び国民経済への悪影響を緩和するために講ずべき国民負担の軽減等に関する措置に関する法律案(足立康史君外二名)	208		10/3						継続
	59 消費税の減税その他の税制の見直しに関する法律案(小川淳也君外七名)	208		10/3						継続

【厚生労働委員会】

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	【衆議院】					【参議院】		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
衆法	28 保育等従業者の人材確保のための処遇の改善等に関する特別措置法案(岡本あき子君外十二名)	208		10/3						継続
	30 介護・障害福祉従事者の人材確保に関する特別措置法案(早稲田ゆき君外十六名)	208		10/3						継続
	40 公職の候補者となる労働者の雇用の継続の確保のための立候補休暇に関する法律案(落合貴之君外六名)	208		10/3						継続
	5 国民本位の新たな感染症対策を樹立するための感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律及び予防接種法の一部を改正する法律案(早稲田ゆき君外八名)	10/21	聴取	10/25						廃案
	6 新型インフルエンザ等治療用特定医薬品の指定及び使用に関する特別措置法案(早稲田ゆき君外八名)	10/21	聴取	10/25						継続
	11 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の一部を改正する法律案(道下大樹君外十名)	11/8		11/8						継続

【農林水産委員会】

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	【衆議院】					【参議院】		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
衆法	44 国有林野事業に從事する職員の労働関係を円滑に調整するための行政執行法人の労働関係に関する法律の一部を改正する法律案(金子恵美君外四名)	208		10/3						継続
	45 国有林野事業に從事する職員の給与等に関する特例法案(金子恵美君外四名)	208		10/3						継続

野党議員立法

〔経済産業委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕					〔参議院〕		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
衆法	3	新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている中小事業者等に対する緊急の支援に関する法律案(山岡達丸君外九名)	208		10/3						継続
	24	新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている中小事業者に対する金融の円滑化の促進に関する法律案(落合貴之君外九名)	208		10/3						継続
	35	自動車産業における脱炭素化の推進に関する法律案(重徳和彦君外十五名)	208		10/3						継続
	46	中小企業正規労働者雇入臨時助成金の支給に関する法律案(後藤祐一君外八名)	208		10/3						継続
	56	分散型エネルギー利用の促進に関する法律案(山崎誠君外六名)	208		10/3						継続
	57	国等によるその設置する施設の省エネルギー・再生可能エネルギー源利用改修等の実施等に関する法律案(田嶋要君外五名)	208		10/3						継続

〔国土交通委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕					〔参議院〕		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
衆法	6	新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている観光関連事業者に対する緊急の支援に関する法律案(小宮山泰子君外七名)	208		10/3						継続
	18	特定土砂等の管理に関する法律案(足立康史君外二名)	208		10/3						継続
	19	土砂等の置場の確保に関する法律案(足立康史君外二名)	208		10/3						継続

〔安全保障委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕					〔参議院〕		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
衆法	9	自衛隊法及び海上保安庁法の一部を改正する法律案(前原誠司君外一名)	207		10/3						継続
	11	領域等の警備及び海上保安体制の強化に関する法律案(篠原豪君外十四名)	207		10/3						継続
	7	防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案(三木圭恵君外二名)	10/26		12/9						継続
	8	防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案(三木圭恵君外二名)	10/26		12/9						継続

野党議員立法

〔議院運営委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						〔参議院〕		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
衆法	1	国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(足立康史君外一名)	207		10/3	11/17 撤回						撤回
	4	国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(篠原孝君外七名)	207		10/3	11/17 撤回						撤回
	1	国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(藤田文武君外六名)	208		10/3							継続
	61	国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律等の一部を改正する法律案(馬場伸幸君外二名)	208		10/3	11/17 撤回						撤回
	1	国会法の一部を改正する法律案(笠浩史君外七名)	10/3		12/9							継続
	13	国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律等の一部を改正する法律案(渡辺周君外十一名)	11/17		12/9							継続

〔政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						〔参議院〕		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
衆法	39	公職選挙法及び地方自治法の一部を改正する法律案(落合貴之君外四名)	208		10/3							継続
	48	政治資金規正法及び租税特別措置法の一部を改正する法律案(落合貴之君外四名)	208		10/3							継続
	49	政治資金規正法の一部を改正する法律案(落合貴之君外四名)	208		10/3							継続
	50	インターネット投票の導入の推進に関する法律案(井坂信彦君外十七名)	208		10/3							継続

〔消費者問題に関する特別委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						〔参議院〕		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
衆法	4	特定財産損害誘導行為による被害の防止及び救済等に関する法律案(西村智奈美君外五名)	10/17		12/9							廃案

決議・未付託

[決議:衆議院]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	
決議	1	北朝鮮による弾道ミサイル発射に抗議する決議案(山口俊一君外十二名)	10/5		審査省略	10/5 可決		全会一致	

[未付託:参法]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	
参法	1	こどもに関する公的給付の所得制限の撤廃等に係る施策の推進に関する法律案(大塚耕平君外二名)	10/3						廃案
	2	総合的経済安全保障施策推進法案(大塚耕平君外二名)	10/18						廃案
	3	電気料金の高騰に対する当分の間の措置として電気の使用者に対して再生可能エネルギー電気に係る賦課金の請求が行われないようにするために講すべき措置等に関する法律案(磯崎哲史君外二名)	10/24						廃案
	4	国の儀式として行う葬儀に関する法律案(大塚耕平君外二名)	10/28						廃案
	5	令和四年度における外国為替資金特別会計からの繰入れの特別措置に関する法律案(大塚耕平君外二名)	11/30						廃案
	6	規制の新設等に際し規制の総量の削減の実施を確保する制度の導入に関する法律案(柳ヶ瀬裕文君外一名)	12/2						廃案
	7	刑法及び組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律の一部を改正する等の法律案(大塚耕平君外二名)	12/9						廃案